

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(12月8日～12月14日)

2018年12月21日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- バシール・スーダン大統領の来訪(12/9-11)
- エルモシナ中央選挙監理委員長が、議会選挙と大統領選挙のいずれかを2019年秋に実施する可能性に言及(12/11)
- ベラルーシ・ロシア連合国家閣僚会議の開催(12/13, プレスト)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動向】

- パルフェンチコフ露カレリア共和国元首との会談(12/13)

ルカシェンコ大統領は、ベラルーシから露カレリア共和国への機材や食料品の輸出や、農工業での相互協力進展の用意がある旨述べた。また同共和国での建機メーカー「アムコドル」製林業機材の組み立て事業立ち上げを検討中である旨付言。
(12/13, 大統領公式サイト, 国营ベルタ通信)

- ロシアメディアに対するインタビューの抜粋(12/14, ミンスク)

統合

統合に関するベラルーシの立場に変わりなし。ベラルーシ側は、ロシアとの二国間であれユーラシア経済同盟(EAEU)5か国であれ、統合のさらなる推進の用意があるが、それは合意事項が確実に果たされるという場合に限る。

主権は極めて重要なもの。完全に独立した国家などというものはなく、ベラルーシもそうであるが、主権国家ではある。ロシアがベラルーシを自国に組み込むことを考えているのであれば、そのようなことは起こらない。ロシアがそのようなことを考えているとすれば、ロシア自体にとっても有害。

ロシアとの査証相互承認

ロシアとの査証相互承認に関する協定への署名に問題はない。ただ単に自分(大統領)の手元に本

協定案が届いていなかっただけであり、ベラルーシ外務省の説明どおり、両国民の望む内容がきちんと反映されているのであれば、署名に問題はない。

石油・ガス料金

ベラルーシが求めていることはガス料金の引き下げではなく、諸協定や諸合意に規定されているとおり、企業が平等な条件で操業できるようになること。

税操作(ロシアで進められている、輸出関税を廃止する代わりに鉱物資源採掘税を引き上げて相殺する石油分野での税制改革)により、ベラルーシは2024年までに108億ドルの損失を被る見込み。これは事実上、ロシアがベラルーシを招いた同盟の基盤を損なうもの。加盟国の国民や企業の間にとって対等な条件を整備するという明確な合意がある。

(12/15, ソヴェツカヤ・ベラルーシ紙)

【内政】

- 選管長: 議会選と大統領選は別個に実施すべき

12月11日、エルモシナ中央選挙管理委員長は、代表者院(下院)議員選挙と大統領選挙を同時期に実施した場合、国内が政治的に不安になる恐れがあるため、両選挙の間を1年は空けることが望ましいとした上で、いずれかの選挙を2019年晩秋に実施する可能性につき言及した。

法律によれば、代表者院議員選挙は2020年9月10日までに、大統領選挙は2020年8月30日までにそれぞれ実施されなければならない。

(12/11, ベラパン通信)

【外交】

●クラフチェンコ外務次官は東方パートナーシップ年次会合に出席(12/5-7, オーストリア, ウィーン)
(12/7, ベラパン通信)

●バシール・スーダン大統領の来訪(12/9-11)

10日、ルカシェンコ大統領との会談が行われた。1対1での会談においてルカシェンコ大統領は、ベラルーシ側は合意事項を迅速に履行する決意でいる旨強調。バシール大統領は、両国関係には政治、経済、軍事技術協力等、多くの共通項がある旨述べた。

拡大形式の会合で両国は、スーダンにおけるベラルーシ製トラクター・トラック・農機の組み立て事業、乳製品・飼料生産、温室・育苗場開設等の実施で合意。バシール大統領は、ハルツームで建設中の両国合併企業による機材生産に対する免税を決定。

両国共同声明や外交・公用旅券所持者に対する査証免除にかかる政府間協定をはじめ、17の文書が署名された。

10日、両国ビジネスフォーラムが開催され、ベラルーシ企業約40社、スーダン企業9社が参加。ラチコフ駐スーダン・ベラルーシ大使によれば、今次訪問で総額2億5,000万ドルの契約が締結された。

11日、アンドレイチェンコ代表者院(下院)議長との会談が行われ、アンドレイチェンコ議長は、地域間協力や教育分野での協力進展に意欲を示した。

11日、在ベラルーシ・スーダン大使館の開館式が行われ、バシール・スーダン大統領、ルマス首相が出席。

(12/9-11, 国営ベルタ通信)

●ラルシェ・フランス国民議会元老院(上院)議長の来訪

ミヤスニコヴィチ共和国院(上院)議長との会談で、両国が議会間交流、経済、投資等の分野での協力深化で合意。

(12/10, 国営ベルタ通信)

●地方議会間の連携に関するセミナーの開催(12/11, ミンスク)

同セミナーはベラルーシと欧州評議会の共同開催。ベラルーシ側からミヤスニコヴィチ共和国院(上院)議長、欧州評議会からポペスク民主的ガバナンス局長が出席。ミヤスニコヴィチ議長は、欧米諸国にベラルーシの人権状況に関する特別報告者制度の廃止を呼びかけ。ポペスク局長は、ベラルーシにおける地方自治の推進がベラルーシの民主化を促進し、経済的・政治的安定に資する旨指摘。

(12/11, ベラパン通信)

●ハルヴォルセン・ノルウェー外務副大臣の訪問(12/11, ミンスク)

同副大臣は両国外務省間協議のために来訪し、クラフチェンコ外務次官と会談。その後、マケイ外務大臣との会談が行われ、マケイ大臣は両国間の対話が定期的に行われていることに満足 of 意を表明するとともに、両国関係の持つ潜在性を最大限に活用し、貿易・経済関係や人的交流その他の分野での協力進展を希望する旨述べた。

(12/11, 外務省公式サイト, 国営ベルタ通信)

●ベラルーシ・ロシア連合国家閣僚会議の開催(12/13, ブレスト)

メドベージェフ露首相は、ロシアとしては1999年12月8日調印の連合国家創設条約の規定に則って統一的な造幣局、裁判所、税関、会計検査院を創設する用意があったとした上で、統一の方式に関しては、①同条約で規定されている諸機関を創設せずに既存の連合国家の概観を維持、または②同条約で規定されている段階まで統一のレベルを引き上げる、のいずれかである旨述べた。

査証相互承認に関する協定には署名されず。ベラルーシ側の国内手続きが完了していないため。

(12/13, 政府公式サイト, ベラパン通信)

●ベラルーシ・EU 調整グループ第 6 回会合の開催

(12/13-14, ブリュッセル)

同会合には、欧州委員会、欧州対外行動庁、ベラルーシの国家機関や非政府系の団体が出席。ベラルーシ側団長はクラフチェンコ外務次官。会合では、ベラルーシ・欧州連合(EU)関係、経済、金融、貿易、投資、教育、科学、環境、エネルギー、交通、デジタル技術、国際的な技術支援、人権等につき協議。

13日、グラス外務省報道官は、ベラルーシとEUが査証緩和に関する協定の署名に向け、複数の難題をクリアした旨発表。

(12/13, 国営ベルタ通信)

【治安・軍事】

●軍事目的での衛星通信システムの利用に関する CIS の協定

2018年12月5日付閣僚会議決定第872号により、軍事目的での衛星通信システムの利用に関する独立国家共同体(CIS)の協定が承認された。同協定は2018年6月6日にロシアのクィズィリで署名された。

(12/6, 国営ベルタ通信)

●国際セミナー「2018年における国際的な安全と NATO」の開催(12/13, ミンスク)

ハルトマン北大西洋条約機構(NATO)政治問題・政治的安全局代表は、NATOとベラルーシが安全に関して対話と意見交換を行っており、自然災害対策、サイバー分野での安全等の分野で協力を深めることができる旨述べた。

(12/13, 国営ベルタ通信)

●SCO 加盟国国際軍事協力関係機関の幹部総会(12/9-12, 北京)

上海協力機構(SCO)加盟国の国際軍事協力関係機関の総会において、本年の国際軍事協力にかかるプログラム実施の総括と2019年の行事の予定につき協議された。ベラルーシからはヴォイノフ国防省国際軍事協力局長が出席。

(12/14, 国防省公式サイト, ベラパン通信)

●CSTO 事務局長人事を巡る動き

13日、ナザルバエフ・カザフスタン大統領は、ザシ・ベラルーシ国家安全保障会議国家書記と会談し、集団安全保障条約機構(CSTO)の次期事務局長選出にあたって同国家書記を支持する旨述べた。

14日、ラフモン・タジキスタン大統領はザシ国家書記と会談し、CSTO事務局長ポストへの支持を表明。(12/13, 14, 国営ベルタ通信)

【経済】

【国内経済】

●エルモロヴィチ財務大臣の発言(12/13, プレスト)

来年1月にユーラシア安定化発展基金(EFSD)から第7トランシュ2億ドルが送金されることを期待。

ロシアから借り換え融資6億3,000万ドルをいずれ借り入れるが、来年ではない。

2019年予算は、ロシアで進められている税操作(石油の輸出関税を廃止する代わりに鉱物資源採掘税を引き上げて相殺する税制改革)による影響を考慮して編成される。同改革に伴ってベラルーシが2024年までに被る損失は80億~120億ドル。

(12/13, 国営ベルタ通信)

●EBRD:ベラルーシの銀行の民営化に 5,500 万ユーロを拠出予定

「ベラルーシ投資銀行(ベルインヴェストバンク)」の民営化に向け、欧州復興開発銀行(EBRD)から最大1,500万ユーロ、ドイツ・ルクセンブルク・ポルトガル・米国・スイス各国の金融機関から最大3,500万ユーロがそれぞれ供与される。本取引は、2015年にベラルーシ・EBRD間で締結された協定に基づくもの。

(12/10, ベラパン通信)

【対外経済】

●駐露大使:ベラルーシ企業からロシア企業への債務返済が不十分

セマシコ駐露大使は、モスクワで開催されたベラルーシ企業幹部との会合において、ベラルーシ企業がロシア企業からの債務の返済に向けて講じている

措置が不十分である旨指摘。同大使は、債務が膨れ上がらないよう契約締結の段階で予防措置を講じ、合意事項の実施をきちんと監督する等の必要な手立てを取るよう強調。

(12/8, 国営ベルタ通信)

●食料品展示会「Food Africa」(12/8-10, エジプト, カイロ)にベラルーシ企業 12 社が出展(12/9, ベラパン通信)。

【統計・その他】

●無査証でのベラルーシ訪問者数の増加

ポルトノイ・スポーツ観光省次官は代表者院(下院)での円卓会議において、ミンスク空港経由での無査証でのベラルーシ訪問者数が本年初頭から11月29日現在で17万8,640人に達している旨述べた。訪問者の主な出身国はドイツ(2万8,500人)、ポーランド(1万6,300人)、イタリア(1万5,600人)等。

無査証でのグロドノ州及びアウグストフ運河の訪問者数は8万3,000人以上、ブレスト州のペロヴェジの森と周辺地域の訪問者数は1万5,200人。

(12/11, 国営ベルタ通信)

●輸出に占める高度技術製品の割合の増加

シュミリン国家化学技術委員長は、2018年の輸出全体に占める高度技術製品の割合が32.5%となり、輸出額は135億ドルとなる見込みである旨述べた。主な品目は、各種装置、機械、高度精密機器等。

(12/12, 国営ベルタ通信)

(了)